

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開

(予算費目名) 文書行政費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

◇関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	36,389	39,412	42,087	38,266	42,970
決算	31,256	33,449	33,687	33,476	
人件費(A)	49,240	49,340	51,700	54,220	54,220
報酬(B)	252	292	280	270	638
年間経費(予算又は決算+A+B)	80,748	83,081	85,667	87,966	97,828

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
公文書管理及び情報公開制度等研修会 参加者数/所属数(%)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	90.3	92.4	91.2	92.9	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

政策指標は目標値に届いていないものの、情報公開制度の適正な運用について、必要に応じて、随時、公文書公開請求及び保有個人情報開示請求に対応する担当課からの質問、照会等に対応、指導等を行っており、適正に制度を運用している。平成30年度には、制度の適正な運用のために、権利の濫用に当たる請求があったときは請求を拒否できる旨の条例改正を行った。公文書の適正な管理、保存については、事務室環境整理運動において、保管、保存の必要のない文書の廃棄を積極的に進めるなか、ファイリングシステム、災害対応を視野に入れた各所属の状況に応じた適切な文書管理が図られるよう、全所属に対し指導、周知を行った。平成30年度には、松城倉庫の廃止等による山下町書庫への文書の移動、全庁の総量調査を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	公文書管理事業				○	96,928	42,770	5.3	0.1	0.9	4.9	638
2	自衛官募集事務事業					900	200	0.1				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						97,828	42,970	5.4	0.1	0.9	4.9	638

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 公文書管理事業

◇事業目的・事業対象

公文書の適切な管理、保存を推進していくとともに情報公開制度の適切な運用と個人情報の適正な管理を行うことにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、開かれた市政の実現を目指す。

◇事業の概要

○公文書の適正な管理

- ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
- ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
- ・ドキュメントセンター業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を管理する。
- ・文書管理システムの円滑な運用を図る。

○情報公開制度の運用

- ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
- ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
- ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
- ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
- ・区役所との連携を図るため、各区情報公開主管課担当者との会議を開催する。
- ・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	36,189	39,212	41,887	38,066	42,770
	決算	31,099	33,299	33,533	33,328	
	国・県支出					
	市債					
	その他	1,357	1,288	1,425	1,393	1,626
	一般財源	29,742	32,011	32,108	31,935	41,144
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		252	292	280	270	638
人件費 (千円)		48,540	48,640	51,000	53,520	53,520
人工	正規	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	再任用(h31)	0.9	1.0	0.1	0.1	0.1
	再任用(h26)	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
	非常勤	2.0	2.0	4.0	4.9	4.9

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	○ 16.6
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
文書主任事務説明会の参加率 参加者数/所属数(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	-	100	100	100	100	100
実績値	87.7	-	91.6	92.8			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
情報公開等研修会の参加率 参加者数/所属数(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	91.1	92.4	90.9	92.9			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

○公文書の適正な管理

- ・公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
- ・重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
- ・ドキュメントセンター業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を管理する。
- ・文書管理システムの円滑な運用を図る。

○情報公開制度の運用

- ・市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
- ・市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
- ・情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
- ・情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
- ・区役所との連携を図るため、各区情報公開主管課担当者との会議を開催する。
- ・各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

文書主任事務説明会の参加率は92.8%であった。今後も公文書の適正な管理に努めていく。
情報公開等研修会の参加率は92.9%であった。引き続き参加率の向上、情報公開制度の適正な運用に努めていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

情報公開・個人情報保護については、制度の適正な運用のために、権利の濫用に当たる請求があったときは請求を拒否できる旨の条例改正を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

歴史的公文書の保存、利用についての検討を、公文書の保存の在り方を含めて検討し、各所属において公文書が適正に保存されるよう各所属の現状を把握し、あるべき姿を研究する。文書管理については、松城倉庫の廃止等による山下町書庫への文書の移動、全庁の総量調査を行った。

事業シート (事業名) 自衛官募集事務事業

◇事業目的・事業対象

自衛官の人材確保のため、広報活動の手助けを行う。

◇事業の概要

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。

○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。

○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	法定受託事務	自衛隊法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	200	200	200	200	200
	決算	157	150	154	148	
	国・県支出	157	150	147	148	200
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金			7		
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。
 ○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。
 ○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

自衛官の人材確保のため、自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と協力し、計画通りに自衛官募集事務を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

広報はままつへ募集記事の掲載

①4月号 防衛省採用試験案内(自衛官募集) ②7月号 防衛省採用試験案内(自衛官募集) ③12月号 防衛省採用試験案内(陸自高等工科学校生徒募集) ④1月号 防衛省採用試験案内(自衛官募集)

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

自衛隊法第97条及び自衛隊法施行令第119条に基づいて自衛官募集事務を行っていく。

政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開
(予算費目名) 住居表示費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	5,159	5,397	6,412	6,171	15,029
決算	3,191	3,385	5,622	4,716	
人件費(A)	21,000	21,000	20,300	18,900	18,900
報酬(B)	35	31		76	220
年間経費(予算又は決算+A+B)	24,226	24,416	25,922	23,692	34,149

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
街区表示板維持管理件数(街区数)	街区数	2,500	目標	250	500	750	1000	1250
			実績	252	537	816	1090	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等を行い住みやすいまちづくりを推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	住居表示事業				○	34,149	15,029	2.7				220
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						34,149	15,029	2.7				220

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 住居表示事業

◇事業目的・事業対象

市民の理解・要望を前提に市街地における合理的な住居表示を実施するとともに、住居表示実施区域における街区表示板の適正な維持管理等を行うことにより住みやすいまちづくりを推進する。

◇事業の概要

- 住居表示の実施、再整備
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(法令義務)	住居表示に関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	5,159	5,397	6,412	6,171	15,029
	決算	3,191	3,385	5,622	4,716	
	国・県支出					
	市債					
	その他				48	
	一般財源	3,191	3,385	5,622	4,668	15,029
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		35	31		76	220
人件費 (千円)		21,000	21,000	20,300	18,900	18,900
人工	正規	3.0	3.0	2.9	2.7	2.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
街区表示板維持管理件数(街区数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	250	500	750	1000	1250	2000	2500	
実績値	252	537	816	1090				
街区表示板維持管理件数(街区数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
街区表示板維持管理件数(街区数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
街区表示板維持管理件数(街区数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
街区表示板維持管理件数(街区数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
街区表示板維持管理件数(街区数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
街区表示板維持管理件数(街区数)								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 住居表示の実施、再整備
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

○住居表示実施区域内の維持管理

以下の町の街区表示板の取替を行った。

- ・中区鴨江一丁目から四丁目(216街区)、中区東伊場一丁目から二丁目(58街区)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市街地における住民の要望をはじめ町並みが整備された区域を対象に、住民の合意を前提として住居表示を実施する。
- ・住居表示実施区域内における街区表示板の適正な維持管理を実施する。

政策シート (政策名) 行政情報の提供・公開

(予算費目名) 統計費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
 ・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	305,503	45,441	23,971	54,727	60,288
決算	271,627	34,680	20,780	43,814	
人件費(A)	41,300	33,600	28,000	29,400	36,400
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	312,927	68,280	48,780	73,214	96,688

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。
 ・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・統計調査員確保対策事業として取り組んだ「調査員情報の管理運用」及び「研修の実施」については、毎年度の計画に基づいた研修を実施するとともに、適切に調査員情報を更新し、管理を行った。
 ・基幹統計調査事業で取り組んだ「基幹統計調査の実施」については、学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサスを実施した。
 市民経済計算の公表については、平成28年度版を令和元年度中に公表することを予定していたが、毎月勤労統計調査の再集計に伴い、市民経済計算の推計に使用している国民経済計算や県民経済計算の計数の提供が受けられない状況であるため、作業を一時中断している。現在は国等からの情報収集に努めるとともに、円滑な公表ができるように準備を進めている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	統計調査員確保対策事業			○		6,218	618	0.8				
2	基幹統計調査事業			○		75,626	58,126	2.5				
3	統計運営経費			○		14,844	1,544	1.9				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						96,688	60,288	5.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 統計調査員確保対策事業

◇事業目的・事業対象

質の高い統計調査員の確保や統計調査員に求められる専門的知識の習得などの質的な向上を図る。(統計法等において統計調査員の法的位置付けがなされている)

◇事業の概要

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○登録調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録調査員への登録
- ・登録調査員システムにおける情報の更新

○研修の実施

・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。

- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	477	483	493	489	618
	決算	421	425	409	409	
	国・県支出	421	425	409	409	518
	市債					
	その他					100
	一般財源					
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		7,000	5,600	5,600	4,900	5,600
人工	正規	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○登録調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録調査員への登録
- ・登録調査員システムにおける情報の更新

○研修の実施

・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。

- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)

・事業の成果と課題

指標の達成度

○円滑な調査員活動に役立つよう、登録調査員研修を実施した。

- ・マナー講座を実施し、対人対応力の向上を図った。

○調査員の新規登録、登録抹消等、調査員情報の更新を適切に行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

新しく登録した調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、計画的に配置した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

将来にわたり、安定して調査員の数と質を確保していくため、新しく登録した調査員が統計調査の経験を積むことができるよう、各種統計調査の実施に当たり、計画的に調査員を配置する。

事業シート (事業名) 基幹統計調査事業

◇事業目的・事業対象

統計法に基づく基幹統計調査の実施により、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

◇事業の概要

- 学校基本調査
- 工業統計調査
- 漁業センサス
- 住宅・土地統計調査
- 経済センサス調査区管理

※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。

市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・取集・審査等に関する事務等となる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	303,127	43,294	21,907	52,634	58,126
	決算	269,949	33,318	19,406	42,348	
	国・県支出	269,949	33,318	19,406	42,348	58,126
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		19,600	14,700	11,900	14,000	17,500
人工	正規	2.8	2.1	1.7	2.0	2.5
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 学校基本調査
- 工業統計調査
- 住宅・土地統計調査
- 漁業センサス

※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。

市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・収集・審査等に関する事務等となる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサスを実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

国、県からの調査情報の収集、調査に対する理解を深めるための調査員用資料の独自作成により、精度の確保に努めつつ効率よく調査を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

全国的に統計調査に対する国民や企業の協力が得られにくくなるなど、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増している。国では報告者の負担軽減や効率的な統計作成のみならず、正確な統計作成という観点から行政記録情報等の活用、オンライン調査の推進、広報・啓発活動の推進等を図るとしており、本市においてもこれらの取組内容を的確に把握し、調査等に反映する。

事業シート (事業名) 統計運営経費

◇事業目的・事業対象

県及び政令指定都市との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、人口などの基本的な基礎資料や基幹統計調査の結果等を適時的確に提供し、利用者の積極的な活用を図る。

◇事業の概要

○大都市統計協議会との連携

各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。

○市民経済計算の推計 市民経済計算推計作業・公表をする。

○研修会への参加

県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。

○統計書の発行(1回/年)

○基幹統計調査結果報告書の作成

○ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供
統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,899	1,664	1,571	1,604	1,544
	決算	1,257	937	965	1,057	
	国・県支出					
	市債					
	その他	28	18	18	9	57
	一般財源 一般会計繰入金	1,229	919	947	1,048	1,487
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		14,700	13,300	10,500	10,500	13,300
人工	正規	2.1	1.9	1.5	1.5	1.9
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

○大都市統計協議会との連携

各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。

○市民経済計算の推計 基準改正等を踏まえ、市民経済計算推計作業・公表準備を進める。

○研修会への参加

県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。

○統計書の発行(1回/年)

○基幹統計調査結果報告書の作成

○ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供

統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市統計書、人口解析表を発行し、基幹統計調査(学校基本調査)の結果報告書を作成した。

市民経済計算の公表については、平成28年度版を令和元年度中に公表することを予定していたが、毎月勤労統計調査の再集計に伴い、市民経済計算の推計に使用している国民経済計算や県民経済計算の計数の提供が受けられない状況であるため、作業を一時中断している。現在は国等からの情報収集に努めるとともに、円滑な公表ができるように準備を進めている。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

区町丁別人口・年齢別人口・推計人口(人口動態含む)の公表を定期的に行い、利用者への迅速な公表が図れた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

各種統計情報は、官民間わず計画等の作成における資料として需要が高いため、引き続き利用しやすく、迅速な公表となるよう取組む。

市民経済計算については、静岡県及び他の政令市との情報交換により、推計作業の研究、効率化を進める。